

インタビュー

# “明日の未来をともに創ろう！”を スローガンに事業拡大を目指す

組織再編により本年7月発足したNTTデータの決済ITサービス事業部。これまでの決済分野におけるノウハウ・実績をベースに、証券系を含めた金融分野の決済システムに関連する事業領域をすべて集約した新事業部の取組みについて、野田和昭事業部長にうかがった。

## 事業シナジーを発揮しやすい 新体制へと組織を改編

——本年7月、決済分野のビジネスを推進する組織として新たにITサービス事業部が設置されましたが、新事業部の概要からお聞かせください。

**野田** カンパニー制への移行に伴う金融分野の事業本部および事業部の再編により、私ども決済ITサービス事業部は、第一金融事業本部に属する事業部としてスタートしました。私どもは、旧金融ビジネス事業本部の金融ITサービスBU（ビジネスユニット）と、旧決済ソリューション事業本部の全銀・統合ATM-BUが統合してできた組織です。2つのBUを統合し、証券系を含めた金融分野の決済システムに関する事業領域をすべて集約した事業部を設置することで、事業シナジーを発揮しやすい体制にしたというのが狙いです。

事業部内組織は、営業企画統括部、第一システム開発統括部、第二システム開発統括部の3部で構成し、陣容的には約180名です。従来、システム単位に営業と開発を括りつけていましたが、統括部制を採用し、営業と開発を切り離れた組織形態にし

ています。

——主要顧客として、どのようなところがあげられますか。

**野田** ビジネスの領域は大別して、証券インフラ系ビジネス、統合ATMビジネス、全銀ビジネスの3つに分けられます。主なお客様としては、銀行系では全国銀行協会様、統合ATMの利用銀行様、証券系では東京証券取引所様や証券保管振替機構様、短資協会様などがあげられます。

## 外部環境の変化に合わせ、 新規提案活動を加速

——決済ITサービス事業部様を取り巻く周辺環境を含め、最近のビジネスの状況をお聞かせください。

**野田** 決済システムを取り巻く外部環境としては、本年6月、銀行以外にも送金サービスを認める「資金決済法」が成立したのをはじめ、今年度から2012年度にかけて国際会計基準（IFRS）の任意適用や貸金業法施行、資金清算機関設立、電子記録債権機関設立など、新たな法制度の整備が予定されています。私どもは、決済という社会インフラの安定



（株）NTTデータ  
第一金融事業本部  
決済ITサービス事業部長  
野田 和昭氏

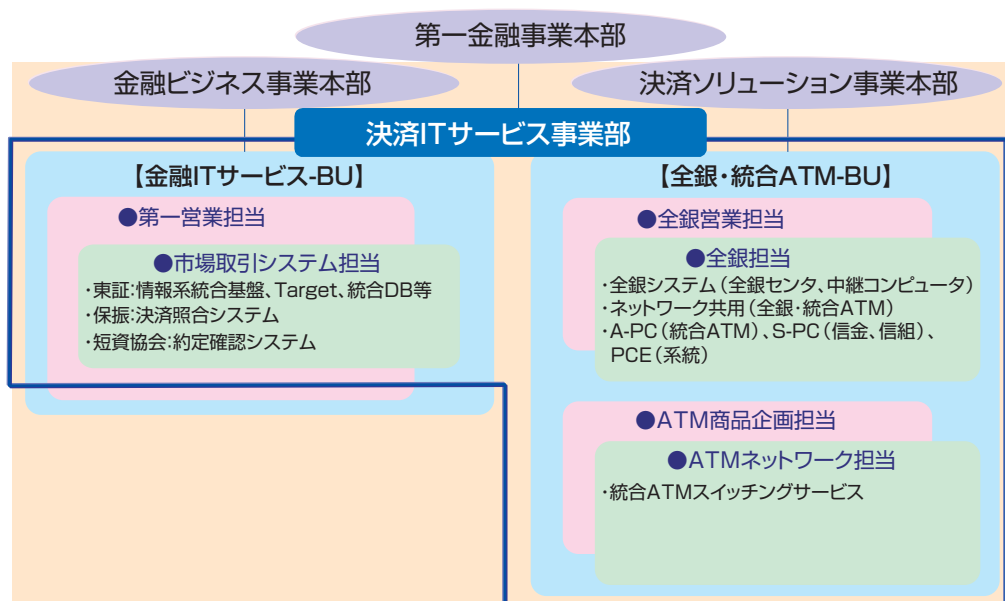
運用と効率的かつ確実な維持管理に努めることは当然ですが、これと並行して、こういった外部環境の変化に合わせた新規提案活動の準備や、既存システムの更改に向けた提案活動に注力しています。

また、案件受注に向けた提案活動に加え、すでに開発着手している第6次全銀システムや電子記録債権の新規開発、統合ATMのハードウェアおよびネットワークの更改等を確実に行うことにも注力しています。これらの新規開発・更改案件は、いずれも2011年夏から2012年春のサービス開始を予定しています。

## 安定運用継続・確実な開発・ 新規ビジネス創出に注力

——今年度の重点施策として、どのような取組みを行っていますか。

**野田** 外部環境も踏まえた基本方針として、①提供中システムの安定運



決済ITサービス事業部の概要

用継続、②既存案件の確実な開発、③提供システムの更改案件の継続受注、④将来を見据えた新規ビジネスの創出の4つの柱を打ち出しています。一つ目のシステムの安定運用継続については、ITサービス管理のフレームワークであるITIL (IT Infrastructure Library) の導入と定着化 (ITSMS 認証取得) を図っているほか、統合ATM、全銀システム、電子記録債権システムの運用拠点統合も検討しています。

——一番の課題はなんですか。

**野田** 確実かつ効率的な開発を行うために、SOA (Service Oriented Architecture) 等の新しい技術や、EVM (Earned Value Management)、DPR (Development Process Re-engineering) といった新しい開発手法を導入するなど生産性向上に注力していますが、開発リソースの更なる充実を図りたいと考えています。この課題

解決に向けて、グループ会社であるNTTデータシステム技術 (NST) も含め組織内人材の把握・ローテーションの実施による組織内リソースの有効活用、外部組織の有効活用、オフショアの活用を積極的に図っていきたくと考えています。また、若手社員の積極的な開発登用と適切な育成、ワークスタイルの改善にも注力しています。

——4番目の将来を見据えたビジネスの創出という観点で、例えばどのようなことがあげられますか。

**野田** 先ほど述べたように、現在取り組んでいる案件のほとんどは、2011年度中にサービス開始を迎えます。私どもは、2011年度のサービス開始集中後を見据え、法制度の改正、お客様組織の変化といった外部環境の変化を的確に捉えた新規ビジネスの検討・創出に取り組んでいます。その一例として金融サービス向け通信メッセージの国際標準であ

るISO20022への対応支援があげられます。国内でもすでに、証券保管振替機構様の決済照合システムや、全国銀行協会様の第6次全銀システムにおいて、それぞれISO20022に準拠した基本設計を採用するなど、資金、証券を問わず、決済サービスの領域においてISO20022採用に向けた動きがみられます。私どもは、資金決済や証券決済などの決済業務をエンド・エンドで行えるようISO20022に対応したSTP (Straight

Through Processing) の高度化を支援していきたいと考えています。

## 「明日の未来をともに創ろう！」を事業部スローガンに

——最後に、今後の抱負をお聞かせください。

**野田** 私は、新事業部のスローガンとして「明日の未来をともに創ろう! (Building a Future of Tomorrow, Together)」を掲げました。2つのBUの統合による事業シナジーを最大限発揮できるよう、事業部長キャラバンや事業推進組織の体制強化を図っています。また、決済系の重要なノウハウを継承する人材の育成方法の確立と、社会インフラとしての決済システムに必要な新技術への対応にも注力していきたいと考えています。

——今日は有り難うございました。

(聞き手・構成：編集長 河西義人)